

令和 7 年度

八戸市公営企業会計決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

八戸市自動車運送事業会計
八戸市立市民病院事業会計
八戸市下水道事業会計

八戸市監査委員

(令和 8. 8)

八 監 第 2 0 号
令和 8 年 8 月 6 日

八戸市長 熊 谷 雄 一 様

八戸市監査委員 佐々木 勝 弘

八戸市監査委員 倉 成 美納里

八戸市監査委員 森 園 秀 一

令和 7 年度八戸市公営企業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和7年度八戸市自動車運送事業会計、八戸市立市民病院事業会計、八戸市下水道事業会計の各決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度八戸市公営企業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
八戸市自動車運送事業会計	9
1 業務実績	11
(1) 運輸実績	11
(2) 車両生産性及び労働生産性	12
(3) 建設改良事業等	13
2 予算執行状況	13
(1) 収益的収入及び支出	13
(2) 資本的収入及び支出	14
3 経営成績	15
(1) 収益	15
(2) 費用	16
4 財産状態	17
(1) 資産	17
(2) 負債	17
(3) 資本	18
(4) 企業債	18
5 資金の収支状況	19
6 審査意見	20
八戸市立市民病院事業会計	21
1 業務実績	23
(1) 業務量	23
(2) 建設改良事業等	25
2 予算執行状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	26
3 経営成績	27
(1) 収益	27
(2) 費用	28
4 財産状態	29

(1) 資産	29
(2) 負債	29
(3) 資本	30
(4) 企業債	30
5 資金の収支状況	31
6 審査意見	33
八戸市下水道事業会計	35
1 業務実績	37
(1) 業務実績	37
(2) 建設改良事業等	38
2 予算執行状況	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	39
3 経営成績	40
(1) 収益	40
(2) 費用	41
4 財産状態	42
(1) 資産	42
(2) 負債	42
(3) 資本	43
(4) 企業債	43
5 資金の収支状況	44
6 セグメント情報	46
7 審査意見	48
令和7年度資金不足比率審査意見書	49
令和7年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書	51
令和7年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書	53
令和7年度八戸市下水道事業会計資金不足比率審査意見書	55
決算審査資料	57

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和7年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度八戸市自動車運送事業会計決算

令和7年度八戸市立市民病院事業会計決算

令和7年度八戸市下水道事業会計決算

第2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和8年7月2日

イ 書面審査 令和8年6月2日から令和8年7月30日まで

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、各事業ごとに以下のとおり記述する。

八戸市自動車運送事業会計

八戸市自動車運送事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

(1) 運輸実績

運輸実績は、次表のとおりである。

運 輸 実 績 表

事 項	7 年度	6 年度	対前年度	
			増 減	増減率
年度末保有車両数	109 両	111 両	△2 両	△1.8 %
年 延 実 働 車 両 数	32,027 両	32,920 両	△ 893 両	△ 2.7 %
年 延 走 行 キ ロ	3,236,512.3 km	3,292,216.0 km	△ 55,703.7 km	△ 1.7 %
年 延 輸 送 人 員	4,957,431 人	5,175,687 人	△218,256 人	△4.2 %

当年度の年延走行キロは323万6,512.3km、年延輸送人員は495万7,431人であり、前年度と比較して年延走行キロで5万5,703.7km（1.7%）減少し、年延輸送人員でも21万8,256人（4.2%）減少している。

(2) 車両生産性及び労働生産性

車両生産性及び労働生産性の状況は、次表のとおりである。

車両生産性及び労働生産性の状況

事 項		7 年度	6 年度	対前年度	
				増 減	増減率
車 両 生 産 性	車両稼働率	80.5 %	81.3 %	△ 0.8 ポイント	
	実働 1 日 1 車当たり 走行キロ	101.1 km	100.0 km	1.1 km	1.1 %
	実働 1 日 1 車当たり 輸送人員	155 人	157 人	△2 人	△1.3 %
	実働 1 日 1 車当たり 運送収益	47,128 円	27,123 円	20,005 円	73.8 %
労 働 生 産 性	乗務員 1 人当たり年間 走行キロ () は乗務員数	20,881 km (155 人)	20,706 km (159 人)	175 km (△4 人)	0.8 % (△2.5 %)
	職員 1 人当たり年間 走行キロ () は職員数	17,034 km (190 人)	16,883 km (195 人)	151 km (△5 人)	0.9 % (△2.6 %)
	乗務員 1 人当たり 年間輸送人員	31,983 人	32,551 人	△568 人	△1.7 %
	職員 1 人当たり 年間輸送人員	26,092 人	26,542 人	△450 人	△1.7 %
	乗務員 1 人当たり 年間運送収益	9,738 千円	5,616 千円	4,122 千円	73.4 %
	職員 1 人当たり 年間運送収益	7,944 千円	4,579 千円	3,365 千円	73.5 %
	1 車当たり乗務員数	1.42 人	1.43 人	△0.01 人	△0.7 %
	1 車当たり職員数	1.74 人	1.76 人	△0.02 人	△1.1 %
	年延走行 1 キロ当たり 人件費	384 円	356 円	28 円	7.9 %

(注) 1. 乗務員数は、会計年度任用職員のうち運転士であるものを含む。

2. 職員数は、会計年度任用職員のうち整備士及び運転士であるものを含む。

前年度と比較して、車両生産性においては、車両稼働率や実働 1 日 1 車当たりの輸送人員は減少したものの、実働 1 日 1 車当たりの走行キロ及び運送収益は増加している。

また、労働生産性においては、乗務員 1 人当たりの年間輸送人員は減少したものの、年間走行キロ及び年間運送収益は増加している。

(3) 建設改良事業等

当年度は、中古大型ノンステップバスを購入しバス車両の更新をしたほか、バス車両49台の行先表示器LED化及び19台の行先案内音声合成装置の更新、旭ヶ丘営業所のLED化電気工事などを行っている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 収 益	1,566,127	1,583,019	101.1	16,892	(57,250)
営業外収益	144,954	146,238	100.9	1,284	(581)
合 計	1,711,081	1,729,257	101.1	18,176	(57,831)

決算額は、17億2,925万7千円(収入率101.1%)であり、予算額17億1,108万1千円に対し、1,817万6千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に5,725万円、営業外収益に58万1千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 費 用	2,011,814	1,911,011	95.0	100,803	(36,731)
営業外費用	39,600	39,279	99.2	321	(6)
特 別 損 失	3,363	3,363	100.0	0	0
合 計	2,054,777	1,953,653	95.1	101,124	(36,738)

決算額は、19億5,365万3千円(執行率95.1%)であり、予算額20億5,477万7千円に対し、1億112万4千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に3,673万1千円、営業外費用に6千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	133,100	60,500	45.5	△ 72,600	
出 資 金	62,996	62,995	100.0	△ 1	
固定資産売却代金	1,300	1,300	100.0	0	
合 計	197,396	124,795	63.2	△ 72,601	

決算額は、1億2,479万5千円（収入率63.2%）であり、予算額1億9,739万6千円に対し、7,260万1千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費 税 及び地方消費 税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	133,497	63,412	47.5	63,730	6,355	(5,764)
企業債償還金	87,040	87,040	100.0	0	0	
投 資	154	153	99.4	0	1	
合 計	220,691	150,605	68.2	63,730	6,356	(5,764)

決算額は、1億5,060万5千円（執行率68.2%）であり、予算額2億2,069万1千円に対し、7,008万6千円の減となり、このうち6,373万円を翌年度へ繰越し、635万6千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,581万円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に576万4千円含まれている。

3 経営成績 （審査資料第3表参照）

総収益 16億7,142万6千円
 総費用 19億 158万6千円
 純損失 2億3,016万円

当年度は、2億3,016万円の純損失を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、△13.77%（前年度△20.53%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(1,671,426) 1,671,426	(1,516,514) 1,516,514	(154,912) 154,912	(10.2) 10.2
総 費 用	(1,898,223) 1,901,586	(1,827,902) 1,827,902	(70,322) 73,684	(3.8) 4.0
純 損 益	(△ 226,797) △ 230,160	(△ 311,388) △ 311,388	(84,591) 81,228	(27.2) 26.1
収 益 率	% (88.1) 87.9	% (83.0) 83.0	ポ イ ント (5.1) 4.9	

（注）1.（ ）内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益（経常収益）}}{\text{総費用（経常費用）}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、16億7,142万6千円であり、前年度(15億1,651万4千円)と比較して1億5,491万2千円(10.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益 6億1,454万3千円(67.4%)
 ・運送収益 6億1,647万7千円(69.0%)
 ○営業外収益 △ 4億5,963万円 (△ 75.9%)
 ・他会計補助金 △ 3億2,506万7千円(△ 86.5%)
 ・補助金 △ 1億3,697万9千円(△ 98.9%)

(2) 費用

総費用は、19億158万6千円であり、前年度(18億2,790万2千円)と比較して7,368万4千円(4.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用	6,082万4千円(3.4%)
・運転費	2,241万9千円(2.1%)
・車両修繕費	2,589万7千円(14.2%)
・減価償却費	△ 4,122万5千円(△ 19.7%)
・運輸管理費	1,809万6千円(9.3%)
・一般管理費	3,107万4千円(26.0%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は87.9%(前年度83.0%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		7 年度		6 年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		千円	%	千円	%	千円	ポイント
営 業 収 益 A	—	1,525,769	—	911,227	—	614,543	—
人 件 費 B	B/A	1,274,561	83.5	1,197,589	131.4	76,972	△47.9
減価償却費 C	C/A	168,101	11.0	209,327	23.0	△ 41,225	△12.0
支 払 利 息 D	D/A	2,022	0.1	495	0.1	1,527	0.0

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資 産 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	733,002	845,015	△ 112,013	△ 13.3
流 動 資 産	96,920	226,138	△ 129,218	△ 57.1
合 計	829,923	1,071,153	△ 241,230	△ 22.5

資産の期末現在高は、8億2,992万3千円であり、前年度(10億7,115万3千円)と比較して2億4,123万円(22.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 固定資産 △ 1億1,201万3千円(△ 13.3%)
 - ・有形固定資産 △ 1億1,216万6千円(△ 13.4%)
- 流動資産 △ 1億2,921万8千円(△ 57.1%)
 - ・現金預金 △ 1億3,214万7千円(△ 72.3%)

(2) 負債

負 債 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 負 債	529,485	480,791	48,694	10.1
流 動 負 債	253,650	305,363	△ 51,713	△ 16.9
繰 延 収 益	157,921	228,968	△ 71,047	△ 31.0
合 計	941,057	1,015,123	△ 74,066	△ 7.3

負債の期末現在高は、9億4,105万7千円であり、前年度(10億1,512万3千円)と比較して7,406万6千円(7.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 固定負債 4,869万4千円(10.1%)
 - ・引当金 4,085万1千円(13.1%)
- 流動負債 △ 5,171万3千円(△ 16.9%)
 - ・企業債 △ 3,438万3千円(△ 39.5%)
 - ・未払金 △ 2,577万3千円(△ 22.8%)
- 繰延収益 △ 7,104万7千円(△ 31.0%)
 - ・国庫補助金 △ 2,058万4千円(△ 36.8%)
 - ・県補助金 △ 2,013万9千円(△ 37.2%)
 - ・他会計補助金 △ 3,019万2千円(△ 33.9%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	1, 152, 412	1, 089, 416	62, 995	5. 8
剰 余 金	△ 1, 263, 546	△ 1, 033, 386	△ 230, 160	△ 22. 3
合 計	△ 111, 134	56, 030	△ 167, 164	△ 298. 3

資本の期末現在高は、△1億1,113万4千円であり、前年度(5,603万円)と比較して1億6,716万4千円(298.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金 6,299万5千円(5.8%)

・繰入資本金 6,299万5千円(6.1%)

○剰余金 △2億3,016万円(△22.3%)

・欠損金 2億3,016万円(20.4%)

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	255, 920	236, 220	19, 700	8. 3
本年度借入額	60, 500	128, 900	△ 68, 400	△ 53. 1
本年度償還額	87, 040	109, 200	△ 22, 160	△ 20. 3
本年度末残高	229, 380	255, 920	△ 26, 540	△ 10. 4

企業債の当年度末残高は、2億2,938万円であり、前年度末残高(2億5,592万円)と比較して2,654万円(10.4%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項 目	7 年度	6 年度	増減額
	千円	千円	千円
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△230,160	△ 311,388	81,228
減価償却費	168,101	209,327	△ 41,225
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,851	1,484	39,367
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5,208	8,868	△ 3,660
長期前受金戻入額	△ 75,425	△ 78,288	2,863
受取利息及び受取配当金	△ 446	△ 93	△ 353
支払利息	2,022	495	1,527
固定資産除却損	1,427	1,005	422
固定資産売却損	3,363	—	3,363
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,153	△ 19,154	16,002
未払金の増減額（△は減少）	18,890	△ 22,870	41,760
たな卸資産の増減額（△は増加）	224	△ 7,409	7,632
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,236	2,565	671
小計	△65,862	△ 215,458	149,596
利息及び配当金の受取額	446	93	353
利息の支払額	△ 2,022	△ 495	△ 1,527
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 67,438	△ 215,860	148,422
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 102,311	△ 55,110	△47,201
有形固定資産の売却による収入	1,300	—	1,300
投資	△ 153	△ 144	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 101,164	△ 55,254	△45,910
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	270,000	100,000	170,000
一時借入金の返済による支出	△ 270,000	△ 100,000	△ 170,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,500	128,900	△ 68,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,040	△ 109,200	22,160
他会計からの出資による収入	62,995	74,768	△ 11,773
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	36,455	94,468	△ 58,013
Ⅳ. 資金増加額（又は減少額）	△ 132,147	△ 176,646	44,499
Ⅴ. 資金期首残高	182,811	359,457	△ 176,646
Ⅵ. 資金期末残高	50,664	182,811	△ 132,147

業務活動によるキャッシュフローは、6,743 万 8 千円の減であり、前年度（2 億 1,586 万円の減）と比較して1 億 4,842 万 2 千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュフローは、1 億 116 万 4 千円の減であり、前年度（5,525 万 4 千円の減）と比較して4,591 万円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュフローは、3,645 万 5 千円の増であり、前年度（9,446 万 8 千円の増）と比較して5,801 万 3 千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1億3,214万7千円（72.3%）減少し、5,066万4千円となった。

6 審査意見

令和7年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比1億5,491万2千円（10.2%）増の16億7,142万6千円となっている。一方、費用においては、事業費全体で前年度比7,368万4千円（4.0%）増の19億158万6千円となっている。

この収支の結果、純損失2億3,016万円（前年度純損失3億1,138万8千円）を計上し、当年度未処理欠損金は13億5,853万5千円となっている。また、平成24年度以来となる資金不足比率が6.8%となっている。

純損失が生じた主な理由は、給与制度の改正に伴い人件費が前年度比7,697万2千円（6.4%）増加したことや、バス部品材料等の価格上昇により、営業費用が増加したことによるものである。

業務の実施状況に関しては、老朽化したバス車両を更新したほか、バス車両49台の行先表示器をより視認性に優れた白色LEDに更新するとともに、行先案内の音声合成装置についても19台分を更新した。また、旭ヶ丘営業所において照明設備のLED化改修工事を実施した。

ダイヤ改正においては、バス利用者の利便性を確保しつつ運行の効率化を図るため、交通系ICカードの利用データを活用するとともに、市内各学校への要望聞き取り調査を参考に、運行本数及び時刻の見直しを行っている。

さらにバス事業の利便性向上及び利用促進を図るため、5種類の1日乗車券をデジタルチケットとして販売を開始し、また、一部路線の一日無料運行や、日曜朝市循環バスいさば号の運行期間の拡大を実施した。

バス事業を取り巻く経営環境は、人口減少や少子化の影響により利用者数の大幅な増加は見込めず、引き続き物価高騰などによる費用の増加や運転士確保等の課題が山積していることから、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況においても、路線バスは市民生活を支える公共交通機関として重要な役割を担っていることから、安全・安心で快適なサービスの提供を継続していく必要がある。そのため、令和7年7月に改定した八戸市自動車運送事業経営戦略に基づき、効率的なバス運行と利用者の利便性の確保や、市の交通政策部門や福祉部門、さらには民間の交通事業者等の関係機関と連携し、今後のバス事業のあり方について見直しや改革を図り、資金不足の早期解消に向けて、経営の健全化と経営基盤の強化をより一層推進していくことを望むものである。

八戸市立市民病院事業会計

八戸市立市民病院事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

(1) 業務量

診療状況は、次表のとおりである。

診 療 実 績 表

事 項		7 年度	6 年度	対前年度	
				増 減	増減率
年 延 患 者 数	入院	188,379 人	186,499 人	1,880 人	1.0 %
	外来	267,950 人	259,695 人	8,255 人	3.2 %
	合計	456,329 人	446,194 人	10,135 人	2.3 %
病 床 利 用 率		84.9 %	84.0 %	0.9 ポイント	
1 日 平 均 患 者 数	入院	516 人	511 人	5 人	1.0 %
	外来	1,107 人	1,069 人	38 人	3.6 %
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 益 及 び 費 用	収益	50,541 円	48,770 円	1,771 円	3.6 %
	費用	56,097 円	53,421 円	2,676 円	5.0 %
	差引	△ 5,556 円	△ 4,651 円	△ 905 円	△ 19.5 %

（注）病床利用率＝年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100

当年度の利用患者数は45万6,329人であり、前年度と比較して10,135人(2.3%)増加している。

なお、病床利用率は84.9%であり、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

診療科別入院及び外来患者数の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院・外来患者数の状況

診療科別	患者別	7年度	6年度	対前年度	
		患者数(人)	患者数(人)	増減(人)	増減率(%)
消化器内科	入院	13,767	12,677	1,090	8.6
	外来	18,846	18,373	473	2.6
循環呼吸器内科	入院	19,755	18,151	1,604	8.8
	外来	27,092	25,453	1,639	6.4
内分泌糖尿内科	入院	3,674	4,093	△ 419	△ 10.2
	外来	40,426	38,984	1,442	3.7
総合診療科	入院	501	352	149	42.3
	外来	1,463	1,678	△ 215	△ 12.8
外科	入院	16,346	18,905	△ 2,559	△ 13.5
	外来	14,616	15,062	△ 446	△ 3.0
形成外科	入院	1,802	1,184	618	52.2
	外来	3,888	3,415	473	13.9
呼吸器外科	入院	3,795	4,463	△ 668	△ 15.0
	外来	4,857	4,846	11	0.2
救命救急センター	入院	39,550	41,353	△ 1,803	△ 4.4
	外来	12,198	11,679	519	4.4
乳腺外科	入院	2,503	2,323	180	7.7
	外来	10,365	8,680	1,685	19.4
心臓外科	入院	8,243	8,140	103	1.3
	外来	4,942	4,878	64	1.3
脳外科	入院	13,687	11,696	1,991	17.0
	外来	5,691	5,445	246	4.5
脳神経内科	入院	6,107	6,163	△ 56	△ 0.9
	外来	7,379	6,902	477	6.9
整形外科	入院	18,745	20,817	△ 2,072	△ 10.0
	外来	20,858	21,377	△ 519	△ 2.4
皮膚科	入院	1,088	968	120	12.4
	外来	10,016	9,704	312	3.2
小児科	入院	5,673	5,204	469	9.0
	外来	10,115	9,437	678	7.2
産婦人科	入院	18,984	16,938	2,046	12.1
	外来	24,074	22,962	1,112	4.8
泌尿器科	入院	5,959	4,918	1,041	21.2
	外来	13,290	12,270	1,020	8.3
放射線科	外来	7,936	7,465	471	6.3
耳鼻科	入院	2,582	3,400	△ 818	△ 24.1
	外来	8,370	8,656	△ 286	△ 3.3
眼科	入院	504	595	△ 91	△ 15.3
	外来	4,883	5,147	△ 264	△ 5.1
漢方内科	外来	1,306	1,327	△ 21	△ 1.6
精神神経科	外来	4,939	6,551	△ 1,612	△ 24.6
麻酔科	外来	2,174	2,251	△ 77	△ 3.4
緩和医療科	入院	4,157	3,517	640	18.2
	外来	441	451	△ 10	△ 2.2
歯科	入院	957	642	315	49.1
	外来	7,785	6,702	1,083	16.2
合 計	入院	188,379	186,499	1,880	1.0
	外来	267,950	259,695	8,255	3.2

(2) 建設改良事業等

当年度は医療DXへの取り組みとして、センサー技術で体動や呼吸を非接触測定するICTを活用した見守り支援システムを先進的に導入し、患者の安全性向上と療養環境の改善を両立すると同時に、看護職員の夜間見守り業務の効率化を推進している。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 収 益	22,729,624	23,094,470	101.6	364,846	(31,357)
医 業 外 収 益	1,798,780	2,212,738	123.0	413,958	(22,188)
特 別 利 益	47,596	53,655	112.7	6,059	
合 計	24,576,000	25,360,864	103.2	784,864	(53,545)

決算額は、253億6,086万4千円（収入率103.2%）であり、予算額245億7,600万円に対し、7億8,486万4千円の増となっている。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益4,759万7千円、及びその他特別利益605万9千円である。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が医業収益に3,135万7千円、医業外収益に2,218万8千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 費 用	27,351,603	26,722,189	97.7	629,414	(1,123,559)
医 業 外 費 用	224,397	207,636	92.5	16,761	(9,020)
合 計	27,576,000	26,929,825	97.7	646,175	(1,132,580)

決算額は、269億2,982万5千円（執行率97.7%）であり、予算額275億7,600万円に対し、6億4,617万5千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が医業費用に11億2,355万9千円、医業外費用に902万円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	1,949,500	664,200	34.1	△ 1,285,300	
負 担 金	1,133,395	1,132,384	99.9	△ 1,011	
補 助 金	0	78,901	—	78,901	
合 計	3,082,895	1,875,485	60.8	△ 1,207,410	

決算額は、18億7,548万5千円（収入率60.8%）であり、予算額30億8,289万5千円に対し、12億741万円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	2,194,631	879,892	40.1	1,104,969	209,770	(86,055)
企 業 債 償 還 金	2,238,707	2,238,706	100.0	0	1	
投 資	6,460	6,460	100.0	0	0	
合 計	4,439,798	3,125,058	70.4	1,104,969	209,771	(86,055)

決算額は、31億2,505万8千円（執行率70.4%）であり、予算額44億3,979万8千円に対し、13億1,474万円の減となり、このうち11億496万9千円を翌年度へ繰越し、2億977万1千円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億4,957万3千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に8,605万5千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	253億 731万9千円
総費用	269億6,261万4千円
純損失	16億5,529万5千円

当年度は、16億5,529万5千円の純損失を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$)は、△6.54%(前年度△6.27%)となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率($\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$)は、△6.77%(前年度△6.70%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総収益	(25,253,664) 25,307,319	(23,599,352) 23,709,095	(1,654,311) 1,598,224	(7.0) 6.7
総費用	(26,962,614) 26,962,614	(25,181,375) 25,196,478	(1,781,239) 1,766,136	(7.1) 7.0
純損益	(△ 1,708,950) △ 1,655,295	(△ 1,582,022) △ 1,487,383	(△ 126,928) △ 167,912	(△ 8.0) △ 11.3
収益率	% (93.7) 93.9	% (93.7) 94.1	ポイント (0.0) △ 0.2	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益(経常収益)}}{\text{総費用(経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、253億731万9千円であり、前年度(237億909万5千円)と比較して15億9,822万4千円(6.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業収益	13億 215万2千円(6.0%)
・入院収益	7億5,481万3千円(4.9%)
・外来収益	4億8,811万8千円(9.0%)
・他会計負担金	5,387万7千円(15.4%)
○医業外収益	3億5,215万9千円(19.2%)
・補助金	3億2,459万6千円(338.9%)
・その他医業外収益	1,750万5千円(5.9%)
○特別利益	△ 5,608万7千円(△ 51.1%)

・過年度損益修正益 △ 6,214万6千円(△ 56.6%)

(2) 費用

総費用は、269億6,261万4千円であり、前年度(251億9,647万8千円)と比較して17億6,613万6千円(7.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業費用 17億6,266万1千円(7.4%)

・ 給与費 9億4,723万3千円(8.0%)

・材料費 6億9,419万2千円(10.2%)

・経費 7,759万7千円(2.1%)

・減価償却費 8,315万3千円(6.7%)

・資産減耗費 △ 4,292万円 (△ 64.9%)

○医業外費用 1,857万8千円(1.4%)

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 3,254万8千円(△ 32.3%)

・ 雑支出 5,749万9千円(5.0%)

○特別損失 △ 1,510万3千円(皆減)

・過年度損益修正損 △ 1,510万3千円(皆減)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は93.9%(前年度94.1%)となっている。

次に、医業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

医業収益に対する費用の状況

区 分		7 年度		6 年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
医 業 収 益 A	—	千円 23,063,113	% —	千円 21,760,961	% —	千円 1,302,152	ポ イト —
人 件 費 B	B/A	12,480,570	54.1	11,554,188	53.1	926,382	1.0
減価償却費 C	C/A	1,332,004	5.8	1,248,851	5.7	83,153	0.1
支 払 利 息 D	D/A	68,095	0.3	100,643	0.5	△ 32,548	△ 0.2

4 財政状態（審査資料第4表参照）

(1) 資産

資 産 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	17,384,421	17,862,652	△ 478,231	△ 2.7
流 動 資 産	12,429,033	13,758,851	△ 1,329,818	△ 9.7
合 計	29,813,454	31,621,503	△ 1,808,049	△ 5.7

資産の期末現在高は、298 億 1,345 万 4 千円であり、前年度(316 億 2,150 万 3 千円)と比較して 18 億 804 万 9 千円(5.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 4億7,823万1千円(△ 2.7%)
・有形固定資産	△ 4億8,469万円 (△ 2.7%)
○流動資産	△ 13億2,981万8千円(△ 9.7%)
・現金預金	△ 13億2,273万2千円(△ 14.5%)

(2) 負債

負 債 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 負 債	8,002,224	8,730,383	△ 728,159	△ 8.3
流 動 負 債	4,427,949	4,557,754	△ 129,805	△ 2.8
繰 延 収 益	4,201,932	3,504,801	697,132	19.9
合 計	16,632,106	16,792,937	△ 160,832	△ 1.0

負債の期末現在高は、166 億 3,210 万 6 千円であり、前年度(167 億 9,293 万 7 千円)と比較して 1 億 6,083 万 2 千円(1.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 7億2,815万9千円(△ 8.3%)
・企業債	△ 10億9,765万6千円(△ 20.6%)
・リース債務	5,522万円 (468.9%)
・引当金	3億1,427万7千円(9.2%)
○流動負債	△ 1億2,980万5千円(△ 2.8%)
・企業債	△ 4億7,685万円 (△ 21.4%)
・リース債務	1,160万8千円(90.6%)
・未払金	2億7,981万6千円(19.8%)
・引当金	6,279万9千円(7.9%)
○繰延収益	6億9,713万2千円(19.9%)
・受贈財産評価額	△ 1,028万2千円(△ 6.4%)
・補助金	2,038万円 (2.2%)

6億8,880万8千円(28.8%)

資本の状況

資本の期末現在高は、131億8,134万8千円であり、前年度(148億2,856万6千円)と比較して16億4,721万7千円(11.1%)減少している。

○剰余金 △ 16億4,721万7千円(△146.7%)

△ 11億1,248万4千円(皆減)

5億4,281万1千円(皆増)

企業債の状況

企業債の当年度末残高は、59億7,304万5千円であり、前年度末残高(75億4,755万1千円)と比較して15億7,450万6千円(20.9%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項 目	7 年度	6 年度	増減額
	千円	千円	千円
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,655,295	△ 1,487,383	△ 167,912
減価償却費	1,332,004	1,248,851	83,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	312,837	183,347	129,490
奨学金返還免除引当金の増減額 (△は減少)	1,440	—	1,440
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62,799	115,118	△ 52,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,760	△ 2,765	△ 6,996
長期前受金戻入額	△ 506,075	△ 514,088	8,012
受取利息及び受取配当金	△ 6,700	△ 1,972	△ 4,728
支払利息	68,095	100,643	△ 32,548
有形固定資産除却損	13,352	54,310	△ 40,958
有形固定資産の増減額 (△は増加)	—	7,762	△ 7,762
未収金の増減額 (△は増加)	87,217	△ 299,207	386,424
未払金の増減額 (△は減少)	105,619	△ 44,036	149,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,408	4,588	△ 6,997
小計	△ 196,877	△ 634,832	437,954
利息及び配当金の受取額	6,700	1,972	4,728
利息の支払額	△ 68,096	△ 100,640	32,544
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,893	△ 312	△ 4,581
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,285	6,743	△ 9,028
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 265,451	△ 727,069	461,618
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 595,338	△ 1,254,032	658,694
貸付金の回収による収入	2,770,000	4,100,000	△ 1,330,000
貸付金の貸付による支出	△ 2,776,440	△ 4,100,000	1,323,560
国庫補助金等による収入	4,581	—	4,581
一般会計からの繰入金による収入	1,138,742	1,111,796	26,946
基金造成費	△ 20	△ 1	△ 19
有価証券の取得による支出	△ 3,000,000	△ 4,000,000	1,000,000
有価証券の売却による収入	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	541,525	△ 142,238	683,763
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	664,200	755,200	△ 91,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,238,706	△ 2,189,516	△ 49,190
リース債務の返済による支出	△ 24,300	△ 23,458	△ 841
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 1,598,806	△ 1,457,775	△ 141,031
Ⅳ. 資金増加額 (又は減少額)	△ 1,322,732	△ 2,327,082	1,004,349
Ⅴ. 資金期首残高	9,147,858	11,474,939	△ 2,327,082
Ⅵ. 資金期末残高	7,825,126	9,147,858	△ 1,322,732

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億6,545万1千円の減であり、前年度（7億2,706万9千円の減）と比較して4億6,161万8千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4,152万5千円の増であり、前年度（1億4,223万8千円の減）と比較して6億8,376万3千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、15億9,880万6千円の減であり、前年度（14億5,777万5千円の減）と比較して1億4,103万1千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して13億2,273万2千円（14.5%）減少し、78億2,512万6千円となった。

6 審査意見

令和7年度の経営状況をみると、収益においては、患者数の増加及び診療単価の上昇により、入院収益は前年度比7億5,481万3千円（4.9%）増の161億2,411万1千円、外来収益は前年度比4億8,811万8千円（9.0%）増の59億2,694万2千円となっている。また、賃上げ・物価上昇に対する国庫補助金により、補助金収入は前年度比3億2,459万6千円（338.9%）増の4億2,037万3千円となったことなどにより、事業収益全体では前年度比15億9,822万4千円（6.7%）増の253億731万9千円となっている。

一方、費用においては、「医師・職員の働き方改革」への対応が本格化したことや、給与改定の影響により給与費は前年度比9億4,723万3千円（8.0%）増の127億8,086万4千円、薬品費や診療材料費の増により材料費は前年度比6億9,419万2千円（10.2%）増の74億7,529万5千円と大幅に増加し、事業費全体では前年度比17億6,613万6千円（7.0%）増の269億6,261万4千円となっている。

この収支の結果、純損失16億5,529万5千円（前年度純損失14億8,738万3千円）を計上し、当年度未処理欠損金は5億4,281万1千円となっている。

八戸市立市民病院は、青森県南及び岩手県北地域の中核病院として、救命救急医療、周産期医療などの急性期医療と高度・専門医療を中心に、感染症医療、緩和医療などの政策的医療も担うなど、幅広い医療を提供するとともに、地域医療支援病院として、地域の病院や診療所等との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

令和7年度においては、医療DXへの取り組みとして、センサー技術で体動や呼吸を非接触測定するICTを活用した見守り支援システムを先進的に導入し、患者の安全性向上と療養環境の改善を両立すると同時に、看護職員の夜間見守り業務の効率化を推進している。

また、急性期病院としての看護の質の向上を目的として、令和7年4月に東北・北海道地域で唯一のクリティカルケア認定看護師教育機関である高度看護研修センターを開設したほか、慢性的な不足が課題である薬剤師の確保に向け、奨学金返還資金貸付制度を新たに創設し、将来の医療を支える人材の確保及び定着の促進を図っている。

今後も人口減少や少子高齢化が続く中、将来の医療需要を見据え、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、引き続き八戸市立市民病院経営強化プランに基づく経営強化の取り組みをより一層推進するとともに、市民の生命と健康を守るため、良質な医療の継続的な提供に努めることを望むものである。

八戸市下水道事業会計

八戸市下水道事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

事 項	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	211,133 人	213,735 人	△ 2,602 人	△ 1.2 %
処 理 区 域 内 人 口	155,398 人	155,211 人	187 人	0.1 %
水 洗 化 人 口	127,804 人	128,254 人	△ 450 人	△ 0.4 %
普 及 率	73.6 %	72.6 %	1.0 ポイント	
水 洗 化 率	82.2 %	82.6 %	△ 0.4 ポイント	
水 洗 化 世 帯 数	66,284 世帯	65,106 世帯	1,178 世帯	1.8 %
総 処 理 水 量	20,607,900 m ³	20,511,322 m ³	96,578 m ³	0.5 %
汚 水 処 理 水 量	18,675,923 m ³	18,604,665 m ³	71,258 m ³	0.4 %
有 収 水 量	13,205,098 m ³	13,172,596 m ³	32,502 m ³	0.2 %
有 収 率	70.7 %	70.8 %	△ 0.1 ポイント	
下 水 管 布 設 延 長	1,037,212 m	1,025,417 m	11,795 m	1.2 %
職 員 数	75 人	75 人	0 人	0.0 %
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	194.1 円	193.6 円	0.5 円	0.3 %

※各項目の数値は、農業集落排水事業分の数値を含んでいる。

$$(注) 普 及 率 = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{有 収 率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$$

当年度における処理区域内人口は15万5,398人、水洗化世帯数は6万6,284世帯であり、前年度と比較して処理区域内人口で187人（0.1%）、水洗化世帯数で1,178世帯（1.8%）それぞれ増加している。

処理状況をみると、汚水と雨水を合わせた年間の処理水量は2,060万7,900m³で前年度と比

較して9万6,578m³（0.5%）増加している。

(2) 建設改良事業等

当年度は、未普及解消事業として、東部処理区及び馬淵川処理区において、污水管きょ整備（延長11,794m、処理区域面積49.14ha）を実施した。また、老朽化対策事業として、東部終末処理場の照明設備の改築、類家雨水ポンプ場の機械および電気設備などの整備を実施している。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 収 益	4,031,752	4,057,669	100.6	25,917	(251,435)
営 業 外 収 益	3,369,646	3,472,933	103.1	103,287	(1,529)
特 別 利 益	11,084	11,082	100.0	△ 2	
合 計	7,412,482	7,541,685	101.7	129,203	(252,963)

決算額は、75億4,168万5千円（収入率101.7%）であり、予算額74億1,248万2千円に対し、1億2,920万3千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に2億5,143万5千円、営業外収益に152万9千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 費 用	6,915,676	6,809,006	98.5	106,670	(156,030)
営 業 外 費 用	393,597	376,816	95.7	16,781	
特 別 損 失	1	0	0.0	1	
合 計	7,309,274	7,185,823	98.3	123,451	(156,030)

決算額は、71億8,582万3千円（執行率98.3%）であり、予算額73億927万4千円に対し、1億2,345万1千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に1億5,603万円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	6,390,905	4,281,600	67.0	△ 2,109,305	
他 会 計 補 助 金	163,967	164,555	100.4	588	
国 庫 補 助 金	1,918,949	1,144,897	59.7	△ 774,052	
負担金及び分担金	107,662	117,629	109.3	9,967	
合 計	8,581,483	5,708,681	66.5	△ 2,872,801	

決算額は、57億868万1千円（収入率66.5%）であり、予算額85億8,148万3千円に対し、28億7,280万1千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	7,230,175	4,363,959	60.4	2,840,862	25,353	(374,671)
投 資	29	21	73.0	0	8	
企業債償還金	3,790,060	3,790,059	100.0	0	1	
合 計	11,020,264	8,154,040	74.0	2,840,862	25,362	(374,671)

決算額は、81億5,404万円（執行率74.0%）であり、予算額110億2,026万4千円に対し、28億6,622万4千円の減となり、このうち28億4,086万2千円を翌年度に繰越し、2,536万2千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24億4,535万8千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に3億7,467万1千円含まれている。

3 経営成績 （審査資料第3表参照）

総収益 71億2,179万5千円
 総費用 70億2,979万3千円
 純利益 9,200万2千円

当年度は、9,200万2千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、1.29%（前年度2.90%）となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率（ $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$ ）は、1.14%（前年度2.75%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(7,110,712) 7,121,795	(7,140,399) 7,151,303	(△ 29,687) △ 29,508	(△ 0.4) △ 0.4
総 費 用	(7,029,793) 7,029,793	(6,944,227) 6,944,227	(85,566) 85,566	(1.2) 1.2
純 損 益	(80,919) 92,002	(196,172) 207,075	(△ 115,252) △ 115,074	(△ 58.8) △ 55.6
収 益 率	% (101.2) 101.3	% (102.8) 103.0	ポイント (△ 1.6) △ 1.7	

（注） 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益（経常収益）}}{\text{総費用（経常費用）}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、71億2,179万5千円であり、前年度（71億5,130万3千円）と比較して2,950万8千円（0.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益 △ 553万1千円 (△ 0.1%)
 ・下水道使用料 1,432万5千円 (0.6%)
 ・他会計負担金 △ 1,944万3千円 (△ 1.5%)
 ○営業外収益 △ 2,415万5千円 (△ 0.7%)
 ・他会計補助金 △ 2,810万6千円 (△ 3.3%)

(2) 費用

総費用は、70億2,979万3千円であり、前年度（69億4,422万7千円）と比較して8,556万6千円（1.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用	5,105万9千円（	0.8%
・管きよ費	3,042万1千円（	13.7%
・ポンプ場費	△ 3,524万6千円（△	13.8%
・処理場費	1,644万4千円（	2.2%
・減価償却費	3,866万8千円（	0.8%
○営業外費用	3,450万7千円（	10.1%
・支払利息及び企業債取扱諸費	2,889万6千円（	12.2%

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は101.3%（前年度103.0%）となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		7 年度		6 年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		千円	%	千円	%	千円	ポイント
営 業 収 益 A	—	3,806,235	—	3,811,766	—	△ 5,531	—
人 件 費 B	B/A	237,129	6.2	238,606	6.3	△ 1,477	△ 0.1
減価償却費 C	C/A	4,838,348	127.1	4,799,679	125.9	38,668	1.2
支 払 利 息 D	D/A	266,006	7.0	237,110	6.2	28,896	0.8

4 財政状態（審査資料第4表参照）

(1) 資産

資 産 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	121,016,740	121,852,446	△ 835,706	△ 0.7
流 動 資 産	2,174,977	1,692,805	482,172	28.5
合 計	123,191,717	123,545,251	△ 353,535	△ 0.3

資産の期末現在高は、1,231億9,171万7千円であり、前年度（1,235億4,525万1千円）と比較して3億5,353万5千円（0.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△	8億3,570万6千円	(△	0.7%)
・有形固定資産	△	7億 247万8千円	(△	0.6%)
・無形固定資産	△	1億3,323万3千円	(△	6.4%)
○流動資産		4億8,217万2千円	(	28.5%)
・現金預金	△	5,203万1千円	(△	12.6%)
・未収金		3,420万3千円	(	12.2%)
・有価証券		5億円	(	50.0%)

(2) 負債

負 債 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 負 債	56,124,395	55,823,587	300,808	0.5
流 動 負 債	4,428,580	4,163,447	265,134	6.4
繰 延 収 益	50,463,105	51,480,360	△ 1,017,255	△ 2.0
合 計	111,016,080	111,467,394	△ 451,313	△ 0.4

負債の期末現在高は、1,110億1,608万円であり、前年度（1,114億6,739万4千円）と比較して4億5,131万3千円（0.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	3億	80万8千円	(	0.5%)
・ 企業債	3億	80万8千円	(	0.5%)
○流動負債	2億6,513万4千円	(	6.4%)	
・ 企業債	1億9,073万3千円	(	5.0%)	
・ 未払金	7,437万4千円	(	23.0%)	
○繰延収益	△	10億1,725万5千円	(△	2.0%)
・ 国庫補助金	△	4億1,103万7千円	(△	1.3%)
・ 県補助金	△	6,856万2千円	(△	4.0%)
・ 一般会計繰入金	△	3億3,282万円	(△	3.4%)

・受贈財産評価額	△	1億2,614万8千円 (△ 4.9%)
・受託工事収入	△	6,841万7千円 (△ 3.5%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	4,826,168	4,826,168	0	0.0
剰 余 金	7,349,468	7,251,689	97,779	1.3
合 計	12,175,637	12,077,858	97,779	0.8

資本の期末現在高は、121億7,563万7千円であり、前年度（120億7,785万8千円）と比較して9,777万9千円（0.8%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○剰余金	9,777万9千円 (1.3%)
・利益剰余金	9,200万2千円 (9.5%)

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	59,613,646	59,568,341	45,305	0.1
本年度借入額	4,281,600	3,824,800	456,800	11.9
本年度償還額	3,790,059	3,779,495	10,564	0.3
本年度末残高	60,105,187	59,613,646	491,541	0.8

企業債の当年度末残高は、601億518万7千円であり、前年度末残高（596億1,364万6千円）と比較して4億9,154万1千円（0.8%）増加している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項 目	7 年度	6 年度	増減額
	千円	千円	千円
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	92,002	207,075	△ 115,074
減価償却費	4,838,348	4,799,679	38,668
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,025	△ 4,752	8,777
賞与引当金の増減額（△は減少）	647	1,191	△ 544
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 15	275	△ 290
長期前受金戻入額	△ 2,343,800	△ 2,341,345	△ 2,454
雑収益	△ 106,833	△ 102,345	△ 4,488
受取利息及び受取配当金	△ 4,517	△ 1,806	△ 2,710
支払利息	266,006	237,110	28,896
有形固定資産除却損	118	172	△ 54
未収金の増減額（△は増加）	△ 38,228	△ 22,656	△ 15,572
未払金の増減額（△は減少）	17,468	81,003	△ 63,535
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,997	1,637	△ 3,634
自動車リサイクル料金取崩額	16	22	△ 6
小計	2,723,240	2,855,259	△ 132,020
利息及び配当金の受取額	4,517	1,806	2,710
利息の支払額	△ 266,006	△ 248,964	△ 17,041
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	2,461,751	2,608,102	△ 146,351
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,920,929	△ 3,575,952	△ 344,976
無形固定資産の取得による支出	△ 11,455	△ 9,409	△ 2,045
国庫補助金等による収入	1,144,897	1,108,232	36,664
他会計からの繰入金による収入	164,555	164,446	109
受益者負担金・分担金による収入	117,629	112,383	5,246
有価証券の取得による支出	△14,450,000	△ 8,000,000	△ 6,450,000
有価証券の売却による収入	13,950,000	7,000,000	6,950,000
投資による支出	△ 21	△ 16	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 3,005,323	△ 3,200,317	194,994
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	2,500,000	4,000,000	△ 1,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000	△ 4,000,000	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,281,600	3,824,800	456,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,780,049	△ 4,311,075	531,026
その他の企業債の償還による支出	△ 10,010	△ 10,010	0
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	491,541	△ 496,285	987,826
Ⅳ. 資金増加額（又は減少額）	△ 52,031	△ 1,088,500	1,036,469
Ⅴ. 資金期首残高	412,670	1,501,170	△ 1,088,500
Ⅵ. 資金期末残高	360,639	412,670	△ 52,031

業務活動によるキャッシュ・フローは、24億6,175万1千円の増であり、前年度（26億810万2千円の増）と比較して1億4,635万1千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、30億532万3千円の減であり、前年度（32億31万7千円の減）と比較して1億9,499万4千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9,154万1千円の増であり、前年度（4億9,628万5千円の減）と比較して9億8,782万6千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して5,203万1千円（12.6%）減少し、3億6,063万9千円となった。

6 セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、2つの報告セグメントとしている。

報告セグメントに属する事業の内容等は次のとおりである。

(1) 報告セグメントの区分

報 告 セ グ メ ン ト

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法の規定により定めた事業計画区域において雨水及び汚水を処理する業務
農業集落排水事業	八戸市農業集落排水処理施設条例に規定する処理区域において汚水を処理する業務

(2) 業務実績

業 務 実 績 表 (セ グ メ ン ト 別)

項 目	公共下水道事業	対前年度増減	農業集落排水事業	対前年度増減
処 理 区 域 内 人 口	151,396 人	145 人	4,002 人	42 人
水 洗 化 人 口	124,481 人	△ 522 人	3,323 人	72 人
普 及 率	71.7 %	0.9 ポイント	1.9 %	0.0 ポイント
水 洗 化 率	82.2 %	△ 0.4 ポイント	83.0 %	0.9 ポイント
水 洗 化 世 帯 数	64,993 世帯	1,171 世帯	1,291 世帯	7 世帯
総 処 理 水 量	20,335,188 m ³	98,560 m ³	272,712 m ³	△ 1,982 m ³
汚 水 処 理 水 量	18,403,211 m ³	73,240 m ³	272,712 m ³	△ 1,982 m ³
有 収 水 量	12,949,805 m ³	30,965 m ³	255,293 m ³	1,537 m ³
有 収 率	70.4 %	△ 0.1 ポイント	93.6 %	1.2 ポイント
下 水 管 布 設 延 長	975,673 m	11,795 m	61,539 m	0 m
職 員 数	72 人	0 人	3 人	0 人
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	190.9 円	0.2 円	359.3 円	19.0 円

(注) 普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口 (211,133人(前年度213,735人))}} \times 100$

水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

(3) 経営成績

経 営 成 績 (セグメント別)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
	千円	千円	千円
営業収益	3,761,919	44,316	3,806,235
営業費用	6,409,959	243,017	6,652,976
営業損益	△ 2,648,041	△ 198,701	△ 2,846,742
営業外収益	3,090,036	214,441	3,304,478
営業外費用	362,953	13,864	376,816
経常損益	79,043	1,877	80,919
その他の項目			
一般会計繰入金（収益的収支）	2,011,483	105,983	2,117,466
（資本的収支）	134,437	30,118	164,555
減価償却費	4,682,608	155,740	4,838,348
特別利益	10,406	676	11,082
特別損失	0	0	0
うち減損損失	0	0	0

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(4) 財政状態

財 政 状 態 (セグメント別)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
	千円	千円	千円
セグメント資産	119,267,420	3,924,297	123,191,717
セグメント負債	107,313,068	3,703,012	111,016,080
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,845,408	12,540	3,857,948

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

※ 有形固定資産の増加額は、減価償却累計額控除前の年度末現在高により算定している。

7 審査意見

令和7年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比2,950万8千円(0.4%)減の71億2,179万5千円、費用においては、事業費全体で前年度比8,556万6千円(1.2%)増の70億2,979万3千円となっている。

この収支の結果、純利益9,200万2千円(前年度純利益2億707万5千円)を計上し、当年度未処分利益剰余金は10億6,461万6千円となっている。

令和7年度の建設改良事業では、未普及解消事業として、東部処理区及び馬淵川処理区において污水管きょ整備工事(延長11,794m、処理区域面積49.14ha)を実施している。また、老朽化対策事業として、東部終末処理場の照明設備の改築、類家雨水ポンプ場の機械及び電気設備などの整備を実施した。

これらの事業実施により、普及率は対前年度比1.0ポイント増の73.6%となったが、全国の普及率(令和6年度末時点81.8%)を下回っている状況である。なお、水洗化率については、水洗化人口が前年度比450人減となったことに加え、処理区域内人口が187人増加したことにより、対前年度比0.4ポイント減の82.2%となっている。

下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、河川や水路等の公共用水域の水質保全の観点からも重要な役割を担っており、効率的な施設整備や適切な維持管理を行う必要がある。

一方、下水道事業を取り巻く経営環境は、物価高騰による維持管理コストの増加や、将来的には人口減少による使用料の減収が見込まれる等、厳しい状況が続くことが予想されている。また、施設・設備の老朽化も全国的な問題となっており、令和7年には国土交通省の要請により、下水道管路の全国特別重点調査が実施された。

このような中でも将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、八戸市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき施設・設備の長寿命化対策を進めるとともに、八戸市下水道事業経営戦略に掲げる計画的な建設投資の実施や安定した経営基盤の確立等の「経営の基本方針」にのっとり、着実な事業の推進を望むものである。

令和 7 年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和7年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度八戸市自動車運送事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和8年7月2日

イ 書面審査 令和8年6月2日から令和8年7月30日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
資金不足比率	6.8%	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

資金不足比率は6.8%であり、経営健全化基準である20%以内となっているが、資金不足の解消に向け、経営健全化に努めることを強く望むものである。

令和 7 年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度八戸市立市民病院事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第 2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第 3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第 4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和 8 年 7 月 2 日

イ 書面審査 令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 30 日まで

第 5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和 7 年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和 7 年度八戸市下水道事業会計資金不足比率審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度八戸市下水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第 2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第 3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第 4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和 8 年 7 月 2 日

イ 書面審査 令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 30 日まで

第 5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和 7 年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

八戸市自動車運送事業会計

第1表	業務実績	表	60
第2表	予算・決算対照比率表	表	61
第3表	損益計算書前年度比較表	表	62
第4表	貸借対照表前年度比較表	表	63
第5表	経営分析表	表	64
第6表	年度別収金内訳表	表	64

八戸市立市民病院事業会計

第1表	業務実績	表	65
第2表	予算・決算対照比率表	表	66
第3表	損益計算書前年度比較表	表	67
第4表	貸借対照表前年度比較表	表	68
第5表	経営分析表	表	69
第6表	年度別収金内訳表	表	69

八戸市下水道事業会計

第1表	業務実績	表	70
第2表	予算・決算対照比率表	表	71
第3表	損益計算書前年度比較表	表	72
第4表	貸借対照表前年度比較表	表	73
第5表	経営分析表	表	74
第6表	年度別収金内訳表	表	74

第 1 表 業務実績表

(自動車運送事業)

事 項		7 年度	6 年度	対前年度		備 考
				増 減	増減率	
期 末 認 可 キ 口		177.5 km	177.3 km	0.2 km	0.1 %	
在 籍 車 両 数		109 両	111 両	△ 2 両	△ 1.8 %	
10 年 以 上		32 両	17 両	15 両	88.2 %	
5 年 以 上 10 年 未 満		63 両	63 両	0 両	0.0 %	
5 年 未 満		14 両	31 両	△ 17 両	△ 54.8 %	
営 業 日 数		365 日	365 日	0 日	0.0 %	
実 働 車 両 数	〔 年 延	32,027 両	32,920 両	△ 893 両	△ 2.7 %	
	1 日 平 均	87.75 両	90.19 両	△ 2.44 両	△ 2.7 %	
営 業 走 行 キ 口	〔 年 延	3,236,512.3 km	3,292,216.0 km	△ 55,703.7 km	△ 1.7 %	
	1 日 平 均	8,867.2 km	9,019.8 km	△ 152.6 km	△ 1.7 %	
乗 客 数	〔 年 延	4,957,431 人	5,175,687 人	△ 218,256 人	△ 4.2 %	
	1 日 平 均	13,582 人	14,180 人	△ 598 人	△ 4.2 %	
職 員 数		74 人	75 人	△ 1 人	△ 1.3 %	
1 km 当 た り 費 用		587 円	555 円	32 円	5.8 %	経常費用 年延営業走行キ口
1 km 当 た り 収 益		516 円	461 円	55 円	11.9 %	経常収益 年延営業走行キ口
1 km 当 た り 運 送 収 益		466 円	271 円	195 円	72.0 %	運送収益 年延営業走行キ口

第2表 予算・決算対照比率表

(自動車運送事業)

収益的収支

科 目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				7年度	6年度					7年度	6年度
事 業 収 益	1,711,081,000	1,729,256,908	18,175,908	101.1	99.8	事 業 費 用	2,054,777,000	1,953,652,551	△ 101,124,449	95.1	95.6
営 業 収 益	1,566,127,000	1,583,019,406	16,892,406	101.1	99.6	営 業 費 用	2,011,814,000	1,911,010,944	△ 100,803,056	95.0	95.9
営 業 外 収 益	144,954,000	146,237,502	1,283,502	100.9	100.2	営 業 外 費 用	39,600,000	39,278,971	△ 321,029	99.2	75.3
						特 別 損 失	3,363,000	3,362,636	△ 364	100.0	—
合 計	1,711,081,000	1,729,256,908	18,175,908	101.1	99.8	合 計	2,054,777,000	1,953,652,551	△ 101,124,449	95.1	95.6

資本的収支

科 目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				7年度	6年度					7年度	6年度
資 本 的 収 入	197,396,000	124,795,453	△ 72,600,547	63.2	79.8	資 本 的 支 出	220,691,000	150,605,160	△ 70,085,840	68.2	82.2
企 業 債	133,100,000	60,500,000	△ 72,600,000	45.5	71.4	建 設 改 良 費	133,497,000	63,412,140	△ 70,084,860	47.5	71.4
出 資 金	62,996,000	62,995,453	△ 547	100.0	100.0	企 業 債 償 還 金	87,040,000	87,040,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	1,300,000	1,300,000	0	100.0	—	投 資	154,000	153,020	△ 980	99.4	71.9
自己資金補てん額	23,295,000	25,809,707	2,514,707	110.8	99.9						
損益勘定留保資金等	23,295,000	25,809,707	2,514,707	110.8	99.9						
合 計	220,691,000	150,605,160	△ 70,085,840	68.2	82.2	合 計	220,691,000	150,605,160	△ 70,085,840	68.2	82.2

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(自動車運送事業)

借		方		貸		方	
科 目	7 年度	6 年度	比 較		科 目	7 年度	6 年度
			増減額	増減率			
	円	円	円	%		円	円
営業費用	1, 874, 279, 476	1, 813, 455, 254	60, 824, 222	3. 4	営業収益	1, 525, 769, 370	911, 226, 562
運転費	1, 114, 257, 130	1, 091, 838, 388	22, 418, 742	2. 1	運送収益	1, 509, 366, 382	892, 889, 582
車両修繕費	207, 885, 120	181, 987, 692	25, 897, 428	14. 2	運送雑収益	16, 402, 988	18, 336, 980
その他修繕費	3, 942, 390	2, 473, 814	1, 468, 576	59. 4			
減価償却費	168, 101, 364	209, 326, 637	△ 41, 225, 273	△ 19. 7	営業外収益	145, 656, 692	605, 287, 089
資産減耗費	1, 426, 890	1, 440, 250	△ 13, 360	△ 0. 9	受取利息	446, 339	93, 213
施設損害保険料	11, 196, 170	8, 064, 690	3, 131, 480	38. 8	他会計補助金	50, 933, 078	376, 000, 000
自動車重量税	3, 836, 900	3, 859, 900	△ 23, 000	△ 0. 6	補助金	1, 525, 000	138, 504, 000
施設使用料	247, 318	247, 325	△ 7	0. 0	雑収益	15, 827, 761	11, 402, 239
運輸管理費	212, 969, 158	194, 873, 058	18, 096, 100	9. 3	長期前受金戻入	75, 424, 514	78, 287, 637
一般管理費	150, 417, 036	119, 343, 500	31, 073, 536	26. 0	負担金	1, 500, 000	1, 000, 000
営業外費用	23, 943, 683	14, 446, 262	9, 497, 421	65. 7			
支払利息及び企業債取扱諸費	2, 022, 099	494, 958	1, 527, 141	308. 5			
雑支出	21, 921, 584	13, 951, 304	7, 970, 280	57. 1			
特別損失	3, 362, 636	—	3, 362, 636	皆増			
固定資産売却損	3, 362, 636	—	3, 362, 636	皆増			
小 計	1, 901, 585, 795	1, 827, 901, 516	73, 684, 279	4. 0	小 計	1, 671, 426, 062	1, 516, 513, 651
					当年度純損失	230, 159, 733	311, 387, 865
合 計	1, 901, 585, 795	1, 827, 901, 516	73, 684, 279	4. 0	合 計	1, 901, 585, 795	1, 827, 901, 516
							73, 684, 279
							4. 0

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第 4 表 貸借対照表前年度比較表

(自動車運送事業)

借			貸			方			貸			方			比 較		
科 目	7 年度	6 年度	比 較		増減率	科 目	7 年度	6 年度	比 較		増減率	科 目	7 年度	6 年度	比 較		増減率
			増減額	円					増減額	円					増減額	円	
固定資産	733,002,444	845,014,964	△ 112,012,520	△ 13.3	固定負債	529,485,348	480,791,457	△ 48,693,891	10.1			固定負債	529,485,348	480,791,457	△ 48,693,891	10.1	
有形固定資産	727,430,962	839,596,502	△ 112,165,540	△ 13.4	企業債	176,723,326	168,880,000	△ 7,843,326	4.6			企業債	176,723,326	168,880,000	△ 7,843,326	4.6	
土地	214,918,283	219,580,919	△ 4,662,636	△ 2.1	引当金	352,762,022	311,911,457	△ 40,850,565	13.1			引当金	352,762,022	311,911,457	△ 40,850,565	13.1	
車両	319,852,342	423,576,892	△ 103,724,550	△ 24.5	退職給付当金	352,762,022	311,911,457	△ 40,850,565	13.1			退職給付当金	352,762,022	311,911,457	△ 40,850,565	13.1	
建物	115,729,459	111,754,237	△ 3,975,222	3.6													
構築物	45,051,899	45,541,793	△ 489,894	△ 1.1	流動負債	253,650,378	305,363,108	△ 51,712,730	△ 16.9			流動負債	253,650,378	305,363,108	△ 51,712,730	△ 16.9	
機械及び装置	25,261,805	33,141,172	△ 7,879,367	△ 23.8	企業債	52,656,674	87,040,000	△ 34,383,326	△ 39.5			企業債	52,656,674	87,040,000	△ 34,383,326	△ 39.5	
工具器具及び備品	3,917,174	4,001,489	△ 84,315	△ 2.1	未払金	87,257,590	113,030,707	△ 25,773,117	△ 22.8			未払金	87,257,590	113,030,707	△ 25,773,117	△ 22.8	
建設仮勘定	2,700,000	2,000,000	700,000	35.0	営業未払金	42,408,976	40,491,812	△ 1,917,164	4.7			営業未払金	42,408,976	40,491,812	△ 1,917,164	4.7	
無形固定資産	267,092	267,092	0	0.0	未払消費税	20,933,300	—	△ 20,933,300	皆増			未払消費税	20,933,300	—	△ 20,933,300	皆増	
電話加入権	267,092	267,092	0	0.0	その他未払金	23,915,314	72,538,895	△ 48,623,581	△ 67.0			その他未払金	23,915,314	72,538,895	△ 48,623,581	△ 67.0	
投資	5,304,390	5,151,370	153,020	3.0	引当金	97,833,017	92,624,869	△ 5,208,148	5.6			引当金	97,833,017	92,624,869	△ 5,208,148	5.6	
出資金	131,000	131,000	0	0.0	賞与引当金	83,356,642	78,736,268	△ 4,620,374	5.9			賞与引当金	83,356,642	78,736,268	△ 4,620,374	5.9	
預託金	5,173,390	5,020,370	153,020	3.0	法定福利費引当金	14,476,375	13,888,601	△ 587,774	4.2			法定福利費引当金	14,476,375	13,888,601	△ 587,774	4.2	
					その他流動負債	15,903,097	12,667,532	△ 3,235,565	25.5			その他流動負債	15,903,097	12,667,532	△ 3,235,565	25.5	
流動資産	96,920,465	226,138,278	△ 129,217,813	△ 57.1													
現金預金	50,664,309	182,811,099	△ 132,146,790	△ 72.3	繰延収益	157,921,105	228,968,319	△ 71,047,214	△ 31.0			繰延収益	157,921,105	228,968,319	△ 71,047,214	△ 31.0	
未収金	38,999,416	35,846,649	3,152,767	8.8	受贈財産評価額	29,580,204	29,712,978	△ 132,774	△ 0.4			受贈財産評価額	29,580,204	29,712,978	△ 132,774	△ 0.4	
営業未収金	37,311,777	32,455,674	4,856,103	15.0	国庫補助金	35,397,927	55,981,702	△ 20,583,775	△ 36.8			国庫補助金	35,397,927	55,981,702	△ 20,583,775	△ 36.8	
営業外未収金	1,687,639	1,720,275	△ 32,636	△ 1.9	県補助金	34,016,689	54,155,383	△ 20,138,694	△ 37.2			県補助金	34,016,689	54,155,383	△ 20,138,694	△ 37.2	
その他未収金	—	1,670,700	△ 1,670,700	皆減	他会計補助金	58,926,285	89,118,256	△ 30,191,971	△ 33.9			他会計補助金	58,926,285	89,118,256	△ 30,191,971	△ 33.9	
貯蔵品	7,256,740	7,480,530	△ 223,790	△ 3.0	負債合計	941,056,831	1,015,122,884	△ 74,066,053	△ 7.3			負債合計	941,056,831	1,015,122,884	△ 74,066,053	△ 7.3	
					資本金	1,152,411,838	1,089,416,385	△ 62,995,453	5.8			資本金	1,152,411,838	1,089,416,385	△ 62,995,453	5.8	
					固有資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0			固有資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0	
					繰入資本金	1,092,411,838	1,029,416,385	△ 62,995,453	6.1			繰入資本金	1,092,411,838	1,029,416,385	△ 62,995,453	6.1	
					組入資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0			組入資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0	
					剰余金	△ 1,263,545,760	△ 1,033,386,027	△ 230,159,733	△ 22.3			剰余金	△ 1,263,545,760	△ 1,033,386,027	△ 230,159,733	△ 22.3	
					資本剰余金	94,988,991	94,988,991	0	0.0			資本剰余金	94,988,991	94,988,991	0	0.0	
					受贈財産評価額	2,852,080	2,852,080	0	0.0			受贈財産評価額	2,852,080	2,852,080	0	0.0	
					工事負担金	89,970,911	89,970,911	0	0.0			工事負担金	89,970,911	89,970,911	0	0.0	
					損害補填評価額	2,166,000	2,166,000	0	0.0			損害補填評価額	2,166,000	2,166,000	0	0.0	
					欠損金	1,358,534,751	1,128,375,018	△ 230,159,733	20.4			欠損金	1,358,534,751	1,128,375,018	△ 230,159,733	20.4	
					当年度未処理欠損金	1,358,534,751	1,128,375,018	△ 230,159,733	20.4			当年度未処理欠損金	1,358,534,751	1,128,375,018	△ 230,159,733	20.4	
					資本合計	△ 111,133,922	56,030,358	△ 167,164,280	△ 298.3			資本合計	△ 111,133,922	56,030,358	△ 167,164,280	△ 298.3	
資産合計	1,071,153,242	1,071,153,242	△ 241,230,333	△ 22.5	負債資本合計	829,922,909	1,071,153,242	△ 241,230,333	△ 22.5			負債資本合計	829,922,909	1,071,153,242	△ 241,230,333	△ 22.5	

第 1 表 業務実績表

(市民病院事業)

事 項	7 年度	6 年度	対前年度		備 考
			増 減	増減率	
病 床 数	608 床	608 床	0 床	0.0 %	一般病床 572床、精神病床 30床、 感染症病床 6床 入院診療日数 365日
患者数	延 188,379 人	延 186,499 人	1,880 人	1.0 %	外来診療日数 242日
	院 516 人	院 511 人	5 人	1.0 %	
	年 267,950 人	年 259,695 人	8,255 人	3.2 %	
	来 1,107 人	来 1,069 人	38 人	3.6 %	
平均	延 456,329 人	延 446,194 人	10,135 人	2.3 %	年延入院患者数 年延入院患者数 ×100
	来 1,623 人	来 1,580 人	43 人	2.7 %	
	率 84.9 %	率 84.0 %	0.9 ポイント	—	
	比 142.2 %	比 139.2 %	3.0 ポイント	—	
医 師 門 部 門	132 人	133 人	△ 1 人	△ 0.8 %	医業費用 年延入院外来患者数 医業収益 年延入院外来患者数 入院収益 年延入院患者数 外来収益 年延外来患者数 入院外来収益 年延入院外来患者数
看 護 部 門	652 人	629 人	23 人	3.7 %	
薬 剤 部 門	22 人	22 人	0 人	0.0 %	
医 療 技 術 部 門	169 人	158 人	11 人	7.0 %	
事 務 部 門	111 人	101 人	10 人	9.9 %	医業費用 年延入院外来患者数 医業収益 年延入院外来患者数 入院収益 年延入院患者数 外来収益 年延外来患者数 入院外来収益 年延入院外来患者数
計	1,086 人	1,043 人	43 人	4.1 %	
患者 1 人 1 日 当たり 費用	56,097 円	53,421 円	2,676 円	5.0 %	
患者 1 人 1 日 当たり 収益	50,541 円	48,770 円	1,771 円	3.6 %	
患者 1 人 1 日 当たり 診療 収益	85,594 円	82,410 円	3,184 円	3.9 %	医業費用 年延入院外来患者数 医業収益 年延入院外来患者数 入院収益 年延入院患者数 外来収益 年延外来患者数 入院外来収益 年延入院外来患者数
	院 22,120 円	院 20,943 円	1,177 円	5.6 %	
	外 48,323 円	外 46,635 円	1,688 円	3.6 %	
	計	計			

第2表 予算・決算対照比率表

(市民病院事業)
収益的収支

科 目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				7年度	6年度					7年度	6年度
事 業 収 益	円 24,576,000,000	円 25,360,863,791	円 784,863,791	% 103.2	% 102.5	事 業 費	円 27,576,000,000	円 26,929,824,926	円 △ 646,175,074	% 97.7	% 99.1
医 業 収 益	22,729,624,000	23,094,470,015	364,846,015	101.6	102.2	医 業 費 用	27,351,603,000	26,722,188,953	△ 629,414,047	97.7	99.1
医 業 外 収 益	1,798,780,000	2,212,738,332	413,958,332	123.0	105.1	医 業 外 費 用	224,397,000	207,635,973	△ 16,761,027	92.5	93.6
特 別 利 益	47,596,000	53,655,444	6,059,444	112.7	131.1	(特 別 損 失)	—	—	—	—	100.0
合 計	24,576,000,000	25,360,863,791	784,863,791	103.2	102.5	合 計	27,576,000,000	26,929,824,926	△ 646,175,074	97.7	99.1

資本的収支

科 目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				7年度	6年度					7年度	6年度
資 本 的 収 入	円 3,082,895,000	円 1,875,484,844	円 △ 1,207,410,156	% 60.8	% 86.4	資 本 的 支 出	円 4,439,798,100	円 3,125,057,742	円 △ 1,314,740,358	% 70.4	% 94.9
企 業 債	1,949,500,000	664,200,000	△ 1,285,300,000	34.1	71.9	建 設 改 良 費	2,194,631,100	879,891,969	△ 1,314,739,131	40.1	87.1
負 担 金	1,133,395,000	1,132,383,844	△ 1,011,156	99.9	100.0	企 業 債 償 還 金	2,238,707,000	2,238,706,189	△ 811	100.0	100.0
補 助 金	0	78,901,000	78,901,000	皆増	—	投 資	6,460,000	6,459,584	△ 416	100.0	0.0
自 己 資 金 補 て ん 額	1,356,903,100	1,249,572,898	△ 107,330,202	92.1	108.3						
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,356,903,100	1,249,572,898	△ 107,330,202	92.1	108.3						
合 計	4,439,798,100	3,125,057,742	△ 1,314,740,358	70.4	94.9	合 計	4,439,798,100	3,125,057,742	△ 1,314,740,358	70.4	94.9

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(市民病院事業)

借 方					貸 方				
科 目	7 年度	6 年度	比 較		科 目	7 年度	6 年度	比 較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
医業費用	円	円	円	%	医業収益	円	円	円	%
給与費	25,598,629,489	23,835,968,295	1,762,661,194	7.4	入院収益	23,063,113,459	21,760,960,974	1,302,152,485	6.0
材料費	12,780,863,885	11,833,630,643	947,233,242	8.0	外来収益	16,124,111,282	15,369,297,824	754,813,458	4.9
経費	7,475,294,624	6,781,103,023	694,191,601	10.2	その他医業収益	5,926,941,502	5,438,823,630	488,117,872	9.0
減価償却費	3,847,185,606	3,769,588,933	77,596,673	2.1	他会計負担金	608,511,326	603,167,356	5,343,970	0.9
資産減耗費	1,332,003,867	1,248,850,937	83,152,930	6.7	医業外収益	403,549,349	349,672,164	53,877,185	15.4
研究研修費	23,224,987	66,145,308	△ 42,920,321	△ 64.9					
	140,056,520	136,649,451	3,407,069	2.5		2,190,550,081	1,838,391,333	352,158,748	19.2
医業外費用	1,363,984,500	1,345,406,398	18,578,102	1.4	受取利息配当金	6,700,009	1,972,197	4,727,812	239.7
支払利息及び企業債取扱諸費					他会計負担金	992,136,875	985,344,739	6,792,136	0.7
院内保育事業費	68,094,843	100,642,679	△ 32,547,836	△ 32.3	補助金	420,373,429	95,777,156	324,596,273	338.9
雑支出	97,144,576	104,958,018	△ 7,813,442	△ 7.4	長期前受金戻入	458,478,817	459,941,339	△ 1,462,522	△ 0.3
奨学金返還免除引当金繰入額	1,197,305,081	1,139,805,701	57,499,380	5.0	その他医業外収益	312,860,951	295,355,902	17,505,049	5.9
	1,440,000	—	1,440,000	皆増					
特別損失					特別利益	53,655,444	109,742,566	△ 56,087,122	△ 51.1
過年度損益修正損	—	15,103,101	△ 15,103,101	皆減	過年度損益修正益	47,596,607	109,742,566	△ 62,145,959	△ 56.6
小 計	—	15,103,101	△ 15,103,101	皆減	その他特別利益	6,058,837	—	6,058,837	皆増
	26,962,613,989	25,196,477,794	1,766,136,195	7.0	小 計	25,307,318,984	23,709,094,873	1,598,224,111	6.7
合 計	26,962,613,989	25,196,477,794	1,766,136,195	7.0	合 計	26,962,613,989	25,196,477,794	1,766,136,195	7.0

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

借 方				貸 方			
科 目	7 年度	6 年度	科 目	7 年度	6 年度	比 較	
						増減額	増減率
固定資産						円	%
有形固定資産			固定負債	8,002,224,064	8,730,382,719	△ 728,158,655	△ 8.3
土地	17,384,421,160	17,862,651,964	企業債	4,219,438,957	5,317,094,784	△ 1,097,655,827	△ 20.6
建物	2,463,846,265	17,846,420,518	リース債務	66,996,069	11,775,710	55,220,359	468.9
構築物	11,823,746,561	12,284,303,381	引当金	3,715,789,038	3,401,512,225	314,276,813	9.2
器械備品	224,462,216	244,185,988	退職給付引当金	3,714,349,038	3,401,512,225	312,836,813	9.2
器械備品	2,700,882,627	2,795,486,684	奨学金返還免除引当金	1,440,000	—	1,440,000	皆増
車両	4,356,903	5,977,862					
リース資産	109,905,558	48,531,338	流動負債	4,427,949,302	4,557,753,941	△ 129,804,639	△ 2.8
建設仮勘定	34,530,000	4,089,000	企業債	1,753,605,827	2,230,456,189	△ 476,850,362	△ 21.4
無形固定資産	1,166,402	1,166,402	リース債務	24,413,921	12,805,880	11,608,041	90.6
電話加入権	1,166,402	1,166,402	未払金	1,693,917,028	1,414,101,206	279,815,822	19.8
投資その他の資産	21,524,628	15,065,044	医業未払金	1,350,793,107	1,276,216,549	74,576,558	5.8
基金	15,084,628	15,065,044	医業外未払金	9,044,486	9,401,677	△ 357,191	△ 3.8
長期貸付金	6,440,000	—	その他未払金	323,646,635	122,915,280	200,731,355	163.3
			未払消費税及び地方消費税	10,432,800	5,567,700	4,865,100	87.4
流動資産			引当金	856,797,037	793,997,583	62,799,454	7.9
現金預金	12,429,032,893	13,758,850,968	賞与引当金	734,614,371	675,796,739	58,817,632	8.7
未収金	7,825,125,508	9,147,857,553	法定福利費引当金	122,182,666	118,200,844	3,981,822	3.4
医業未収金	4,249,673,076	4,259,167,252	前受金	4,457,701	6,742,676	△ 2,284,975	△ 33.9
医業外未収金	4,136,261,567	4,211,436,674	その他流動負債	94,757,788	99,650,407	△ 4,892,619	△ 4.9
その他未収金	105,417,894	117,459,368	預り金	94,757,788	99,650,407	△ 4,892,619	△ 4.9
貸倒引当金	74,320,000	6,358,000					
貯蔵品	△ 66,326,385	△ 76,086,790					
	354,234,309	351,826,163	繰延収益	4,201,932,226	3,504,800,590	697,131,636	19.9
			受贈財産評価額	150,768,100	161,050,457	△ 10,282,357	△ 6.4
			補助金	965,053,898	944,673,958	20,379,940	2.2
			他会計負担金	3,081,902,053	2,381,094,161	688,807,892	28.8
			寄附金	4,208,175	5,982,014	△ 1,773,839	△ 29.7
			負債合計	16,632,105,592	16,792,937,250	△ 160,831,658	△ 1.0
			資本金				
			固有資本金	13,706,081,734	13,706,081,734	0	0.0
			繰入資本金	7,612,566	7,612,566	0	0.0
			組入資本金	13,678,071,195	13,678,071,195	0	0.0
			剰余金	20,397,973	20,397,973	0	0.0
			資本剰余金	△ 524,733,273	1,122,483,948	△ 1,647,217,221	△ 146.7
			寄附金	18,077,784	10,000,000	8,077,784	80.8
			その他資本剰余金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
			利益剰余金	8,077,784	—	8,077,784	皆増
			当年度未処分利益剰余金	—	1,112,483,948	△ 1,112,483,948	皆減
			欠損金	542,811,057	1,112,483,948	△ 1,112,483,948	皆減
			当年度未処理欠損金	—	—	542,811,057	皆増
			資本合計	13,181,348,461	14,828,565,682	△ 1,647,217,221	△ 11.1
資産合計	29,813,454,053	31,621,502,932	負債資本合計	29,813,454,053	31,621,502,932	△ 1,808,048,879	△ 5.7

第5表 経営分析表

(市民病院事業)																		
分析項目		算式		摘要			分析項目		算式		7年度		6年度		5年度		摘要	
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$			%	%	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	4 企業償還額対償還財原比率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 長期前受金戻入＋当年度純利益		%	%	%	%	%	%	%	企業償の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$			%	%	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$		%	%	%	%	%	%	%	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$			%	%	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大きなほどよい。	6 当医業収入	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員} \times 2}$		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	※会計年度任用職員を含む。
	4 総費用率	$\frac{\text{当年度総費用}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$			%	%	当期の総費用と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大きなほどよい。	7 当医業費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員} \times 2}$		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	※会計年度任用職員を含む。

第6表 年度別未収金内訳表

(市民病院事業)																
区 分	金 額	医業未収金						医業外未収金				その他未収金				
		入院収益	外来収益	その他	負担金	計	入院収益	補助金	計	その他医業外収益	補助金		計			
年度	円															
12	95,000	95,000	0	0	0	0	95,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	34,000	34,000	0	0	0	0	34,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	21,850	0	19,750	2,100	0	0	21,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	74,510	74,510	0	0	0	0	74,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	841,512	660,867	0	180,645	0	0	841,512	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	601,110	184,910	416,200	0	133,985	0	601,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	916,916	316,281	466,650	0	45,493	0	916,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	833,429	775,425	12,301	0	24,822	0	833,219	210	0	0	0	210	0	0	0	0
21	680,380	655,558	0	0	7,937	0	680,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	628,110	620,173	0	0	311,167	0	628,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	908,435	584,648	12,620	0	42,675	0	908,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	550,273	380,168	127,430	0	32,821	0	550,273	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	1,124,409	1,004,943	86,645	0	49,738	0	1,124,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	1,266,979	1,190,581	26,660	0	122,741	0	1,266,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	603,682	453,682	26,846	0	163,571	0	603,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	3,438,256	3,070,861	202,786	0	392,406	0	3,437,218	1,038	0	0	0	1,038	0	0	0	0
29	4,688,613	3,908,634	383,616	0	286,326	0	4,684,656	3,957	0	0	0	3,957	0	0	0	0
30	2,139,354	1,481,301	369,961	0	258,555	0	2,137,588	1,766	0	0	0	1,766	0	0	0	0
元	2,853,114	2,079,725	514,834	0	346,318	0	2,853,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	8,101,401	6,440,375	1,309,668	0	424,861	0	8,096,361	5,040	0	0	0	5,040	0	0	0	0
3	4,694,573	1,557,292	2,696,645	0	688,426	0	4,678,798	15,775	0	0	0	15,775	0	0	0	0
4	9,332,104	5,694,272	2,921,335	0	827,713	0	9,304,033	28,071	0	0	0	28,071	0	0	0	0
5	9,644,697	5,907,295	2,880,874	0	1,073,505	0	9,615,882	28,815	0	0	0	28,815	0	0	0	0
6	12,254,091	7,507,779	3,652,344	0	74,456,043	0	12,233,628	20,463	0	0	0	20,463	0	0	0	0
7	4,249,673,076	2,714,422,251	947,247,102	0	333,914,921	0	4,070,040,317	380,547	104,932,212	105,312,759	74,320,000	74,320,000	74,320,000	74,320,000	74,320,000	74,320,000
合計	4,315,999,461	2,759,100,531	963,374,267	79,871,848	333,914,921	4,136,261,567	485,682	104,932,212	105,417,894	74,320,000	74,320,000	74,320,000	74,320,000	74,320,000	74,320,000	74,320,000

第 1 表 業務実績表

(下水道事業)

事 項	7 年度	6 年度	対前年度		備 考
			増 減	増減率	
行政区域内人口	211,133 人	213,735 人	△ 2,602 人	△ 1.2 %	年度末現在
処理区域内人口	155,398 人	155,211 人	187 人	0.1 %	年度末現在
水洗化人口	127,804 人	128,254 人	△ 450 人	△ 0.4 %	年度末現在
普及率	73.6 %	72.6 %	1.0 ポイント	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	82.2 %	82.6 %	△ 0.4 ポイント	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯数	66,284 世帯	65,106 世帯	1,178 世帯	1.8 %	年度末現在
総処理水量	20,607,900 m³	20,511,322 m³	96,578 m³	0.5 %	年間総量 (汚水＋雨水)
汚水処理水量	18,675,923 m³	18,604,665 m³	71,258 m³	0.4 %	年間総量
有収水量	13,205,098 m³	13,172,596 m³	32,502 m³	0.2 %	汚水処理水量のうち使用料収入の対象となる水量
有収率	70.7 %	70.8 %	△ 0.1 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長	1,037,212 m	1,025,417 m	11,795 m	1.2 %	
職員数	75 人	75 人	0 人	0.0 %	
1 m³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	194.1 円	193.6 円	0.5 円	0.3 %	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

(下水道事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				7年度	6年度					7年度	6年度
		円	円	%	%		円	円	円	%	%
事業収益	7,412,482,000	7,541,684,723	129,202,723	101.7	100.5	事業費	7,309,274,000	7,185,822,848	△ 123,451,152	98.3	97.4
営業収益	4,031,752,000	4,057,669,296	25,917,296	100.6	100.4	営業費用	6,915,676,000	6,809,006,450	△ 106,669,550	98.5	97.7
営業外収益	3,369,646,000	3,472,932,984	103,286,984	103.1	100.6	営業外費用	393,597,000	376,816,398	△ 16,780,602	95.7	91.4
特別利益	11,084,000	11,082,443	△ 1,557	100.0	100.0	特別損失	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
合計	7,412,482,000	7,541,684,723	129,202,723	101.7	100.5	合計	7,309,274,000	7,185,822,848	△ 123,451,152	98.3	97.4

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				7年度	6年度					7年度	6年度
		円	円	%	%		円	円	円	%	%
資本的収入	8,581,482,768	5,708,681,449	△ 2,872,801,319	66.5	64.6	資本的支出	11,020,263,500	8,154,039,561	△ 2,866,223,939	74.0	73.0
企業債	6,390,904,500	4,281,600,000	△ 2,109,304,500	67.0	65.4	建設改良費	7,230,174,500	4,363,959,261	△ 2,866,215,239	60.4	57.9
他会計補助金	163,967,000	164,555,421	588,421	100.4	100.0	投資	29,000	21,180	△ 7,820	73.0	91.1
国庫補助金	1,918,949,268	1,144,896,801	△ 774,052,467	59.7	57.0	企業償還金	3,790,060,000	3,790,059,120	△ 880	100.0	100.0
負担金及び分担金	107,662,000	117,629,227	9,967,227	109.3	101.9						
自己資金補てん額	2,438,780,732	2,445,358,112	6,577,380	100.3	100.1						
損益勘定留保資金等	2,438,780,732	2,445,358,112	6,577,380	100.3	100.1						
合計	11,020,263,500	8,154,039,561	△ 2,866,223,939	74.0	73.0	合計	11,020,263,500	8,154,039,561	△ 2,866,223,939	74.0	73.0

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(下水道事業)

借			方			貸			方		
科 目	7 年度	6 年度	比 較		科 目	7 年度	6 年度	比 較			
			増減額	増減率				増減額	増減率		
営業費用				%					%		
管きょ費	6,652,976,497	6,601,917,950	51,058,547	0.8	営業収益	3,806,234,608	3,811,765,970	△ 5,531,362	△ 0.1		
ポンプ場費	252,655,519	222,234,487	30,421,032	13.7	下水道使用料	2,515,873,808	2,501,548,970	14,324,838	0.6		
処理場費	220,764,188	256,010,056	△ 35,245,868	△ 13.8	他会計負担金	1,286,327,000	1,305,770,000	△ 19,443,000	△ 1.5		
業務費	777,078,544	760,634,517	16,444,027	2.2	その他営業収益	4,033,800	4,447,000	△ 413,200	△ 9.3		
総係費	85,017,266	81,761,901	3,255,365	4.0							
流域下水道維持管理負担金	115,553,067	116,045,380	△ 492,313	△ 0.4	営業外収益	3,304,477,653	3,328,632,955	△ 24,155,302	△ 0.7		
減価償却費	363,441,288	365,374,406	△ 1,933,118	△ 0.5	受取利息及び配当金	4,516,541	1,806,237	2,710,304	150.1		
資産減耗費	4,838,347,609	4,799,679,134	38,668,475	0.8	他会計補助金	831,139,334	859,245,350	△ 28,106,016	△ 3.3		
	119,016	178,069	△ 59,053	△ 33.2	長期前受金戻入	2,343,799,695	2,341,345,288	2,454,407	0.1		
営業外費用	376,816,398	342,309,205	34,507,193	10.1	雑収益	125,022,083	126,236,080	△ 1,213,997	△ 1.0		
支払利息及び企業債取扱諸費	266,005,540	237,109,530	28,896,010	12.2	特別利益	11,082,443	10,903,697	178,746	1.6		
雑支出	110,810,858	105,199,675	5,611,183	5.3	その他特別利益	11,082,443	10,903,697	178,746	1.6		
小 計	7,029,792,895	6,944,227,155	85,565,740	1.2	小 計	7,121,794,704	7,151,302,622	△ 29,507,918	△ 0.4		
当年度純利益	92,001,809	207,075,467	△ 115,073,658	△ 55.6							
合 計	7,121,794,704	7,151,302,622	△ 29,507,918	△ 0.4	合 計	7,121,794,704	7,151,302,622	△ 29,507,918	△ 0.4		

第4表 貸借対照表前年度比較表

(下水道事業)

借		方		貸		方		比 較		増減率
科 目	7 年度	6 年度	増減額	増減率	科 目	7 年度	6 年度	増減額	増減率	
	円	円	円	%		円	円	円	%	
固定資産	121,016,739,769	121,852,446,178	△ 835,706,409	△ 0.7	固定負債	56,124,395,218	55,823,586,966	300,808,252	0.5	
有形固定資産	119,077,582,248	119,780,060,434	△ 702,478,186	△ 0.6	企業債	56,124,395,218	55,823,586,966	300,808,252	0.5	
土地	6,461,019,920	6,461,019,920	0	0.0	建設改良等の財源に充てるための企業債	56,117,547,218	55,806,720,966	310,826,252	0.6	
建物	2,599,284,122	2,801,896,518	△ 202,612,396	△ 7.2	その他の企業債	6,848,000	16,866,000	△ 10,018,000	△ 59.4	
構築物	99,055,242,078	99,301,248,683	△ 246,006,605	△ 0.2						
機械及び装置	10,548,700,149	10,901,586,643	△ 352,886,494	△ 3.2	流動負債	4,428,580,242	4,163,446,610	265,133,632	6.4	
車両運搬具	13,611,369	11,975,419	1,635,950	13.7	企業債	3,980,791,748	3,790,059,120	190,732,628	5.0	
工具器具及び備品	16,074,219	12,497,221	3,576,998	28.6		3,970,773,748	3,780,049,120	190,724,628	5.0	
建設仮勘定	383,650,391	289,836,030	93,814,361	32.4	その他の企業債	10,018,000	10,010,000	8,000	0.1	
無形固定資産	1,938,973,161	2,072,206,444	△ 133,233,283	△ 6.4	未払金	397,312,980	322,939,409	74,373,571	23.0	
施設利用権	1,938,973,161	2,072,206,444	△ 133,233,283	△ 6.4	営業未払金	316,699,894	299,819,636	16,880,258	5.6	
投資その他の資産	184,360	179,300	5,060	2.8	営業外未払金	13,222,802	12,634,732	588,070	4.7	
預託金	184,360	179,300	5,060	2.8	その他未払金	67,390,284	10,485,041	56,905,243	542.7	
					引当金	43,983,486	41,958,901	2,024,585	4.8	
流動資産	2,174,976,999	1,692,805,258	482,171,741	28.5	賞与引当金	36,774,608	34,981,681	1,792,927	5.1	
現金預金	360,638,855	412,669,824	△ 52,030,969	△ 12.6	法定福利費引当金	7,208,878	6,977,220	231,658	3.3	
未収金	314,338,144	280,135,434	34,202,710	12.2	その他流動負債	6,492,028	8,489,180	△ 1,997,152	△ 23.5	
営業外未収金	156,036,366	159,190,275	△ 3,153,909	△ 2.0						
営業外未収金	168,047,955	132,407,979	35,639,976	26.9	繰延収益	50,463,104,705	51,480,360,019	△ 1,017,255,314	△ 2.0	
貸倒引当金	△ 15,487,894	△ 11,462,820	△ 4,025,074	△ 35.1	国庫補助金	32,143,025,345	32,554,062,056	△ 411,036,711	△ 1.3	
有価証券	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000	50.0	受益者負担金	2,803,636,871	2,811,995,584	△ 8,358,713	△ 0.3	
					受益者分担金	84,982,914	86,896,020	△ 1,913,106	△ 2.2	
					県補助金	1,627,396,224	1,695,958,634	△ 68,562,410	△ 4.0	
					一般会計繰入金	9,468,396,298	9,801,215,900	△ 332,819,602	△ 3.4	
					受贈財産評価額	2,425,674,171	2,551,821,677	△ 126,147,506	△ 4.9	
					受託工事収入	1,909,992,882	1,978,410,148	△ 68,417,266	△ 3.5	
					負債合計	111,016,080,165	111,467,393,595	△ 451,313,430	△ 0.4	
					資本金	4,826,168,470	4,826,168,470	0	0.0	
					固有資本金	1,996,794,470	1,996,794,470	0	0.0	
					繰入資本金	2,829,374,000	2,829,374,000	0	0.0	
					剰余金	7,349,468,133	7,251,689,371	97,778,762	1.3	
					資本剰余金	6,284,851,726	6,279,074,773	5,776,953	0.1	
					受贈財産評価額	3,829,215,397	3,829,215,397	0	0.0	
					他会計補助金	1,123,080,015	1,117,303,062	5,776,953	0.5	
					国庫補助金	724,251,595	724,251,595	0	0.0	
					その他資本剰余金	608,304,719	608,304,719	0	0.0	
					利益剰余金	1,064,616,407	972,614,598	92,001,809	9.5	
					当年度未処分利益剰余金	1,064,616,407	972,614,598	92,001,809	9.5	
					資本金合計	12,175,636,603	12,077,857,841	97,778,762	0.8	
資産合計	123,191,716,768	123,545,251,436	△ 353,534,668	△ 0.3	負債資本合計	123,191,716,768	123,545,251,436	△ 353,534,668	△ 0.3	

第5表 經營分析表

(下水道事業)

分析項目		算 式		摘 要		分析項目		算 式		摘 要		
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		5年度	%	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	4 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益}} \times 100$		5年度	%	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})+\text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$		5年度	%	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$		5年度	%	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$		5年度	%	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	6 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員} \div \text{人}} \times 100$		5年度	千円	※会計年度任用職員を含む。
	4 収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$		5年度	%	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	7 職員1人当たりの営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所屬職員} \div \text{人}} \times 100$		5年度	千円	※会計年度任用職員を含む。

第6表 年度別未収金内訳表

(下水道事業)					
区 分	金 額	営業未収金			その他未収金
		下水道使用料	手数料	計	
年度	円	円	円	円	円
2	1,159,781	1,159,781	0	1,159,781	0
3	15,920,831	15,920,831	0	15,920,831	0
4	9,696,773	9,696,773	0	9,696,773	0
5	10,554,397	10,554,397	0	10,554,397	0
6	12,035,426	12,035,426	0	12,035,426	0
7	280,458,830	106,337,158	332,000	106,669,158	168,047,955
合 計	329,826,038	155,704,366	332,000	156,036,366	168,047,955
					5,741,717
					5,741,717